

2006

公民最新資料・データ

第14号 (2006年4月15日現在)

INDEX

資料編

2005年11月～2006年4月のできごと …… 2

- 解説**
- ① ラムサール条約，国内20か所新たに登録 …… 2
 - ② 日銀，「量的緩和政策」解除 …… 3
 - ③ 証券取引所とは？ …… 4
 - ④ ライブドア事件 …… 4
 - ⑤ 拡大するWinnny（ウィニー）被害 …… 5
 - ⑥ 耐震強度偽装問題 …… 5
 - ⑦ 道州制導入へ，地方制度調査会が答申 …… 6
 - ⑧ 在日米軍基地問題 …… 6
 - ⑨ どうなる？核問題 …… 7
 - ⑩ ES細胞，虚偽発表事件 …… 8
 - ⑪ 延命治療中止問題と終末期医療 …… 8

データ編

第一学習社版

教科書・副教材のデータ更新等 9～10

2006年度予算

一般会計予算

財政投融资計画

公債依存度と公債残高の推移

情報源

資料編に関連するホームページのURL …… 10



第一学習社

日銀、「量的緩和政策」解除

「バブル経済」崩壊以降の金融政策の経緯

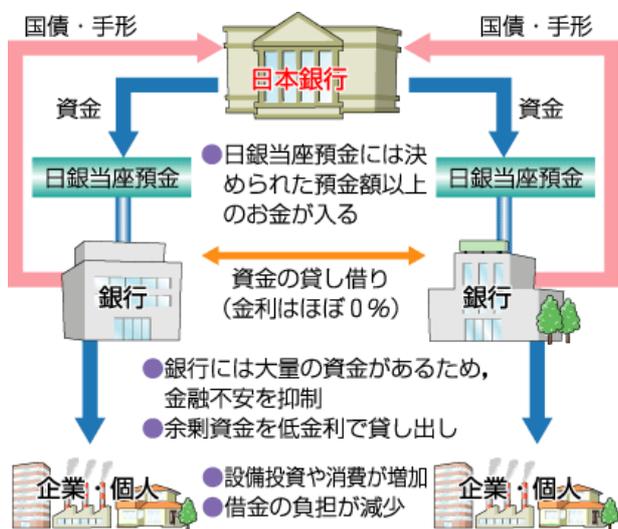
「バブル経済」崩壊以来の不景気を克服するため、日本銀行(日銀)は当初、金融政策として公定歩合を漸次引き下げた。しかし、金利の自由化により、公定歩合は金融市場の金利にあまり影響を及ぼさなくなった。そこで日銀は1995年7月から、市中銀行の保有している国債や手形を買い入れて通貨を供給する(買いオペレーション)ことで、短期金利のうち銀行間での資金の短期の貸し借りにおける金利(コールレート)を上げ下げさせることにした。1999年2月から実施された短期金利を0%に誘導する「ゼロ金利政策」は、きわめて稀な金融政策である。

2000年、日銀はいったん「ゼロ金利政策」を解除したが、景気はかえって悪化し、物価の下落は続いた。この悪循環を打開するための措置として、2001年3月、「量的緩和政策」がとられることになったのである。それから5年後の2006年3月9日、日銀は消費者物価指数が安定的に0%以上になると判断し、「量的緩和政策」の解除を決定した。

「量的緩和政策」とは何か？

「量的緩和政策」とは、市中銀行に必要以上の資金を供給する金融政策である。「ゼロ金利政策」も「量的緩和政策」も、結果的には短期金利を0%に誘導する効果をもつが、それらの異なるところは、前者が直接、短期金利を0%とすることに主眼を置いているのに対して、後者の目標は、市中銀行の保有する資金量を増加させることにある。

「量的緩和政策」のシステムは次のとおりである。日銀は市中銀行から国債や手形を大量に買い付けて、市中銀行にお金を支払い、支払われたお金は「日銀当座預金」に預け入れられる。「日銀当座預金」とは、市中銀行が日銀に開設している口座であり、市中銀行は保有している預金



「量的緩和政策」のしくみ

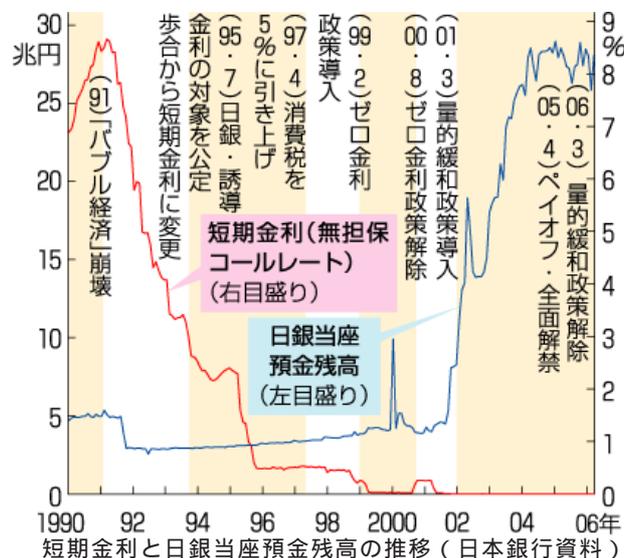
の一定比率(預金準備率)の額をここに預ける義務がある。日銀はこの「日銀当座預金」の残高を30~35兆円程度になるまで買いオペレーションを実行する。しかし、「日銀当座預金」は無利子であるため、市中銀行は決められた額以上の資金を保有していても利益にならない。そこで市中銀行はこの資金で株式を購入したり、企業などに貸し出しをおこなったりして資産を運用する。金融市場ではお金が余っている状態のため、短期金利は0%に近づき、長期金利(1年以上の貸借や国債の金利)もこの影響で下がる。金利が下がると、企業は市中銀行からお金を借りやすく、負担も少なくなり、事業の拡大がしやすくなる。

こうして物価を上昇させ、景気を回復させるというのが「量的緩和政策」の構想であった。この間、市中銀行はおおむね不良債権の処理を加速化させ、豊富な資金をもつことで金融不安を抑えることができた。しかし、企業は銀行から融資を受けてまで事業を拡大するよりも、借金を返済することを優先していたため、企業に対する貸し出しの増加に対しては、あまり効果がなかったといわれる。

解除による金利への影響と今後の動向

日銀は当面「ゼロ金利政策」を維持するとしており、短期金利にさしあたっての変化はないであろう。このため、長期金利も大幅な上昇はないとみられていたが、「そのうち金利が上がるのではないかと」の市場の思惑が長期金利を徐々に引き上げている。

「バブル経済」の崩壊によって日本経済が被った損失は大きかった。現在、景気は拡大傾向にあるが、地方では有効求人倍率が依然として低い地域もあり、楽観視はできない状況である。今後、日銀は景気判断を見誤ることなく金融政策を展開できるのか、まだ予断は許せないであろう。



解説 3

証券取引所とは？

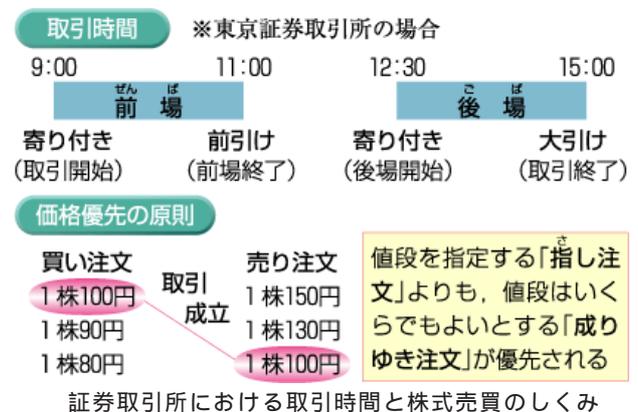
証券取引所は証券会社を通じて投資家から出される株式の売買をまとめ、取引を成立させている。証券取引所では、審査基準を満たした企業の株式だけが売買されており、株式の売買が認められることを上場という。企業にとって株式の上場は、社会的信用が高まり、資金集めがスムーズになるなど効果は大きい。また、株式を上場した企業には、有価証券報告書(財務内容などの企業情報)などを投資家に公開することが義務づけられる。

公正で活発な株式売買がおこなわれるよう証券取引法により取引時間、売買価格の指定方法、取引単位、決済方法などが規定されている。売買は基本的に競争売買によっておこなわれ(競争売買の原則)株式への買い注文の最高値段と売り注文の最低値段とを優先して結びつけ(価格優先の原則)同じ値段での注文があった場合には注文時間の早い注文を優先している(時間優先の原則)。

2005年12月、みずほ証券が、人材派遣会社の株式1万4,500株を1株61万円で売るところ、誤って1円で61万株(発行株数の約40倍)を売り出した。誤発注直後、誤りに気づいたみずほ証券からの取引取り消しの指示が認識され

ないなど、東京証券取引所の売買システムの不備が発覚した。また、IT関連企業ライブドアの証券取引法違反事件(解説4参照)では、2006年1月の事件発覚直後、同社株を売る注文が殺到し、システムの処理能力の限界をおそれた東京証券取引所は取引停止に追いこまれた。

今回の一連の事件では、不正な株取引を見抜けず、システムの処理能力不足が発覚した東京証券取引所の危機管理能力に課題が残った。今、株式売買の取引を監視する証券取引所のあり方が問われている。



解説 4

ライブドア事件

2006年1月、IT関連企業ライブドアの幹部が、株価の上昇をねらい、同社の投資事業組合が買収済みの出版社を、同社の関連会社が新たに買収したように装って公表したとして、証券取引法違反(偽計取引、風説の流布)容疑で逮捕された。また同年2月には、2004年9月期決算で約3億円の赤字を約50億円の黒字と報告(有価証券報告書の虚偽記載)した疑いで再逮捕された。

株価とは、株式市場における株式の売買価格のことで、企業価値の目安となる。一般に、企業はサービスや商品の開発により業績をあげ、それにともない株価も上昇する。

しかし、ライブドアは経営努力ではなく、企業買収によって企業規模を拡大した。また、買収に先立ち、株式分割という手法を用いた。株式分割とは、たとえば10分割の場合、1株5,000円を1株500円の10株分とすることをいう。これにより1株あたりの値段が安くなり、投資家は買いやすくなる。株式分割後は新しい株券の印刷などに時間がかかるため、買い注文は集まるが売り注文ができず、一時的に株価が上昇する。この現象を利用すると、株価が上

昇したところで株式交換(現金で企業を買収する代わりに互いの株式を交換する方法)をすることで企業買収が容易になる。同社はこれらの手法で次々と企業を買収した。

株式分割や株式交換は合法的であるが、その裏には数々の違法行為があった。たとえば、株式交換による企業買収の際、買収する企業の価値は第三者によって公正に評価されるが、これをライブドア関係者におこなわせ、企業価値を実際より過大評価させていた。また、情報開示義務のない投資事業組合を用いて利益を同社へ還流させていた。

2005年3月、東京証券取引所から5分割を超える株式分割の自粛が要請され、同じ手法での株価操作は難しくなった。また、投資事業組合をグループの決算に含めて情報開示させることも検討されている。

株式発行によって企業が得た資金は、投資家からの出資金であり、それを自社の利益につけかえるのは、違法であるだけでなく株主を裏切る行為である。また、法の不備をついた非常に悪質な行為もあった。株主を裏切っただけでなく、日本の証券市場の信用を失墜させた責任は大きい。

解説 5

拡大するWinny(ウィニー)被害

相次ぐ情報流出事件

ファイル交換ソフト「Winny(ウィニー)」からの情報流出が大きな社会問題となっている。警察や自衛隊などの官公庁の機密情報をはじめ、病院の患者情報や、地方公共団体の住民基本台帳ネットワークシステムの関連情報なども流出した。現在、ウィニーを新規に入手することは難しいが、今も多くの人々によって利用されているとみられる。

ウィニーのしくみと情報流出

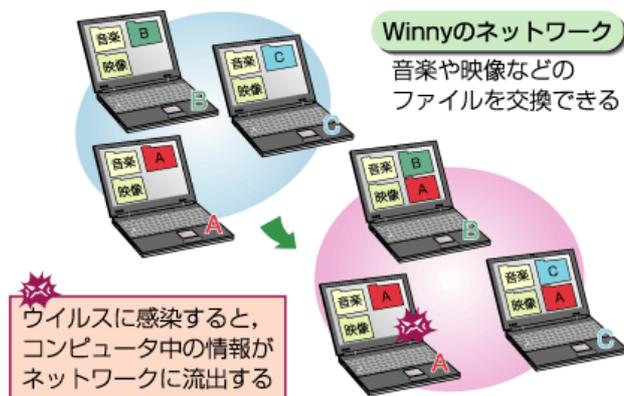
ウィニーは、ファイル交換ソフト(インターネットを利用して、不特定多数の利用者間でファイルを交換しあうソフト)の一つである。交換されているファイルには、著作権者の許諾を得ていない違法コピーが多く、ウィニーの開発者は著作権法違反(ほうじょ)の容疑で逮捕・起訴されている。

情報流出は、ウィニーそのものではなく、ウィニーを介して感染するコンピュータ・ウイルスがその原因となっている。ウイルスに感染してもパソコンは通常どおり機能するため、利用者がウイルス感染に気づかない場合が多い。また、次々に新種のウイルスがつけられているため、ウイ

ルス対策ソフトを使っているとしても、その対策は万全とはいえない。

情報流出を防ぐには

情報流出の防止策は、ウィニーを使用しないことに尽きる。官公庁などだけでなく、個人のパソコンからも情報は流出する。ウィニーを使うという行為が、機密情報の流出や著作権法に反するファイルの授受の手助けをしているということを認識しなければならない。



ウィニーを通じて情報が流出するしくみ

解説 6

耐震強度偽装問題

耐震強度偽装建物、全国各地に広がる

構造計算書の偽造により、耐震性が不足しているマンションやホテルのあることが発覚した。鉄筋の量などが足りないにもかかわらず、十分であるかのように数値が改ざんされ、耐震強度が基準値の0.5以下となっているマンションもあった。震度5程度程度の地震でも倒壊の恐れがあるとして、一部住民は立ちのきを余儀なくされた。

設計した元建築士は偽装を認めているが、建設会社や施工主が違法性を認識していたかどうかも含めて、捜査が進められている。

証人喚問

日本国憲法第62条は、「両議院は、各々国政に関する調査を行ひ、これに関して、証人の出頭及び証言並びに記録の提出を要求することができる。」として、衆参両議院に国政調査権を与えている。それにもとづき、国会の本会議や委員会などでおこなわれるのが証人喚問である。証人喚問の詳細は、議院証言法に規定されており、出頭の拒否、証言の拒否、虚偽の証言などをおこなった場合は、罰金や禁錮刑などに処せられる。

市場原理と企業倫理

耐震強度偽装マンションの多くを建設した会社は、バブル崩壊後の長引く不況で、多くの建設業者が倒産や業務縮小に追い込まれるなか、破格の低コストで大きく業績を伸ばしていた。耐震強度を偽装した元建築士は、建設会社から鉄筋を減らしてコストダウンするよう指示があったと国会の証人喚問で証言している。

このように、今回の耐震強度偽装問題の根源は、無理なコストダウンや低価格競争にあるとする見方もある。また、建築確認という住民の生命にかかわる重要な検査が、規制緩和の流れのなか、利潤の追求を目的とする民間企業に委託され、結果として偽装を見抜けなかった点も問題視された。

しかし、規模が小さくても、経営努力や創意工夫によって、品質を維持しつつもコストダウンを達成している企業はたくさんある。また、民営化や規制緩和の流れそのものが事件の原因とはいえない。企業や個人が高い倫理観をもち、私たち国民も、企業の行動を監視する厳しい目をもたなければならない。

解説 7

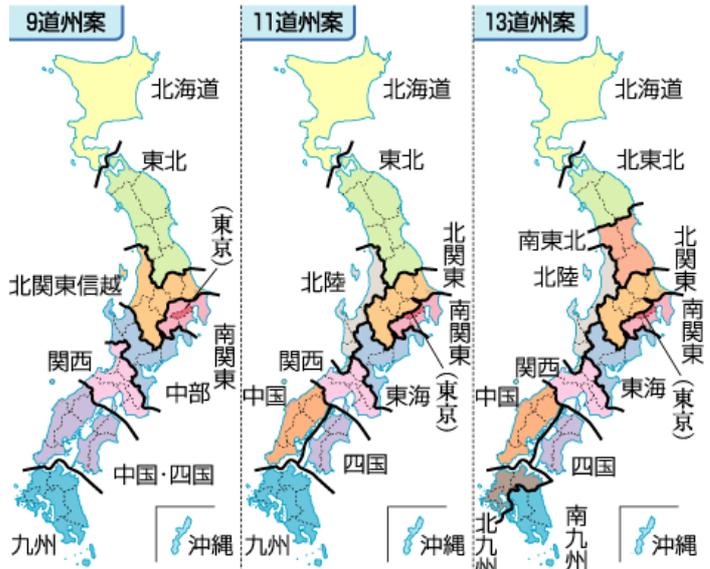
道州制導入へ、地方制度調査会が答申

2006年2月28日、首相の諮問機関である地方制度調査会は、小さな政府づくりに向けて、道州制を導入することが適当と答申した。都道府県を廃止する道州制が実現すれば、明治の廃藩置県以来135年ぶりの大改革となる。

道州制とは、全国を9～13の道州へ分け、国道・河川の管理や大気汚染の防止、雇用・中小企業対策など現在の国の仕事を道州へ移し、都道府県が担う建築基準や教育人事などの仕事の多くを市町村へ移すことで、地方分権を進めようとするものである。国は外交、防衛、治安維持、金融政策など国でしかできないことに専念することになる。

たとえば、国の地方整備局と都道府県が別々に管理している国道などの整備が、道州の一括管理になれば効率的になる。また、現在、都道府県と市町村が担っている公立高校の運営は、道州制の実現により市町村に一本化され、公立高校と公立小中学校の一体的な運営も予想される。こうした国・地方の重複事務を道州が担うことで大幅な公務員削減が可能ともされており、行政のスリム化も期待されている。

道州制導入が適当と答申された背景には、市町村合併により広域市町村が誕生し、都道府県からの大幅な権限委譲が可能となっていることや交通網の発達による生活圏・経済圏の拡大などが指摘されている。一方で、道州の財源確保の問題や許認可権を委譲する中央省庁の抵抗など、その実現には課題も多い。



答申された道州制3案（総務省資料）

解説 8

在日米軍基地問題

2005年10月29日、日米の共同文書である「日米同盟 未来のための変革と再編」が発表され、在日米軍の再編などが進められることになった。在日米軍の再編に関するおもな内容と、それぞれの問題点については以下の通りである。

普天間飛行場の移設を加速させる。

【問題点】普天間飛行場を名護市のキャンプ・シュワブ沿岸に移設する案に対して、米軍機の飛行ルートなどをめぐり、防衛庁と名護市が対立した。交渉の結果、2006年4月7日、防衛庁と名護市は、住宅上空の飛行ルートを回避する方向で対応することに合意した。しかし、沖縄の負担には変わらないとの声もある。

米海兵隊の司令部などをグアムなどに移転し、約8,000人の海兵隊員および家族を沖縄県外に移転させる。

【問題点】移転費総額が約100億ドル（約1兆1,800億円）にのぼるとされ、アメリカはそのうち75%を負担するよう日本に求めている。しかし、日本側は費用負担を可能なかぎり抑制したいと考えている。

米空母艦載機を厚木飛行場から岩国飛行場へ移駐する。
【問題点】米空母艦載機の移駐に対し、2006年3月12日、岩国市で受け入れの賛否を問う住民投票が実施され、投票の90%近くが受け入れ反対であった。しかし、この住民投票には法的拘束力がないため、住民の声が生かされるとはかぎらない。なお、政府としては、岩国飛行場の滑走路の沖合への移設工事が進んでおり、生活環境への影響は少ないと考えている。

在日米軍はどのように再編されるのか、今後の動向が注目される。（2006年4月13日現在）



在日米軍の再編（防衛庁資料）

NPTとは

NPT(核兵器拡散防止条約)は核兵器国以外の国(非核兵器国)が核兵器を開発・保有することを禁止し、核兵器国には核兵器を減らす交渉を義務づけている。NPTにおける核兵器国は「1967年1月1日以前に核兵器その他の核爆発装置を製造しかつ爆発させた国」と定義されており、アメリカ、ロシア(旧ソ連)、イギリス、フランス、中国の5か国が該当する。条約の締約国は2003年9月現在、189か国であるが、核兵器を保有しているインドとパキスタン、核兵器の保有が疑われているイスラエルなどは条約を締結していない。

また、核開発が疑われていた北朝鮮は、2003年にNPTからの脱退を宣言し、2005年2月には核兵器の保有を公式に宣言した。なお、北朝鮮は、核の技術を得るためにNPTに加盟し、技術が得られると、NPTからの脱退を宣言したともいわれている。

核の平和利用とIAEA

NPTにおいて、原子力発電などの核の平和利用が認められているが、その技術を用いて核兵器を製造できることが問題となっている。原子力発電所を建設する場合、非核兵器国は核兵器を保有しないことが条件となる。そのため、ウランやプルトニウムなどの核物質を核兵器に転用していないかどうかを、定期的に立ち入り検査(査察)する必要があり、そのための機関として、IAEA(国際原子力機関)がある。IAEAは、原子力の平和利用を促進するとともに、原子力が平和的利用から軍事的利用に転用されることを防止することを目的としている。ちなみに、日本も定期的にこの査察を受けている。

イランの核開発問題

イランの核開発は、2002年8月に反体制派の発表で明るみとなった。約20年間にわたり、IAEAに申告することなく原子力活動をおこなっていたとみられている。イランは、「核の平和的利用」を主張したが、世界第2位の石油埋蔵量を誇っており、また稼働中の原子力発電所がなかったため、核開発の疑惑が生じた。その後、2004年にはイギリス、フランス、ドイツとの間で、ウラン濃縮活動の停止に合意したが、2005年8月にアフマディネジャード大統領が就任すると再

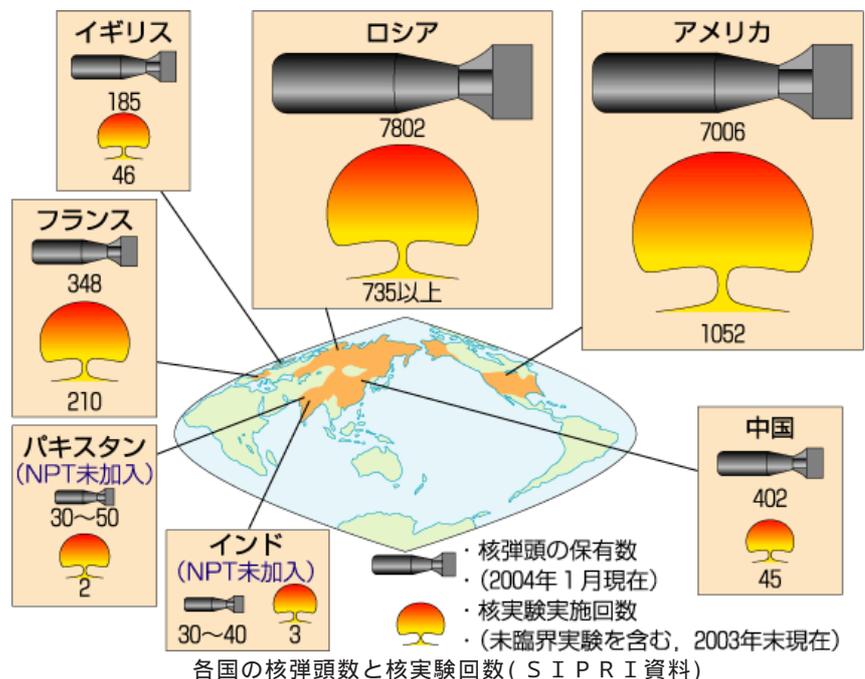
開された。たび重なるIAEAのはたらきかけも実らず、結局、国連安全保障理事会で対応を協議することになった。2006年3月には、安保理でイランのウラン濃縮活動停止を求める議長声明案が採択された。しかし、「核技術をもつ権利は認められるべきである」とのイランの主張はかわらず、同年4月にはウラン濃縮に成功し、「核技術保有国」になったと宣言をした。

核兵器大国アメリカ

イランや北朝鮮の核開発を阻止すると声明しているアメリカであるが、NPT未加盟のインドに対しては、2006年3月に民生用の核技術を提供することで合意している。これは、インドの隣国の中国に対する牽制であるともいわれているが、事実上、アメリカがインドを核兵器国と認めたともいえる。また、アメリカは、パキスタンにも核技術の提供を求められたが、同国のカーン博士が北朝鮮やイランに核開発技術を供与したこともあり、協力を拒否している。なお、核開発疑惑国であるイスラエルに対しては、アメリカは黙認している状態である。

一方(インド)で核協力をおこない、もう一方(イランや北朝鮮)で核開発の停止を求めるアメリカに対して、NPT体制の弱体化をまねくとの批判もある。また、アメリカは核爆発をとまなわない未臨界実験をおこなっていることもあり、非核兵器国の不満はなくなる。

世界から核兵器がなくなる日は、果たしてくるのだろうか。



解説 10

E S細胞，虚偽発表事件

2年前の水準に後退した再生医療研究

韓国のソウル大学は、^{ファンウソク}黄禹錫教授がヒトクローン胚を使ってヒトES細胞(ヒト胚性幹細胞)をつくったとする論文がねつ造だったと認定した。黄教授の虚偽発表により、ES細胞研究は世界的に2年は後戻りしたとされる。期待が大きただけに、難病患者の失望は計り知れない。

ES細胞研究と倫理的課題

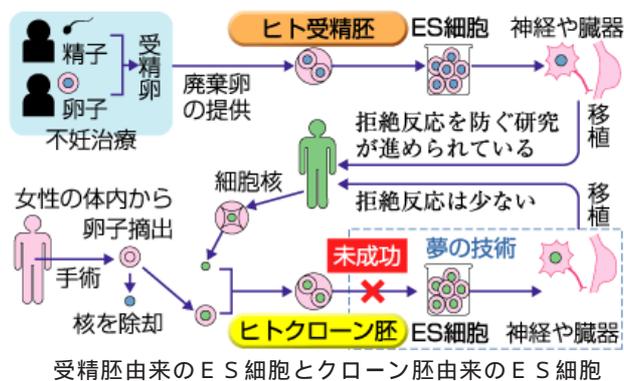
ES細胞は万能細胞ともよばれ、神経や臓器などのあらゆる組織に成長する可能性をもつ細胞のことである。受精胚から取り出して培養するため、^{ほうが}生命の萌芽を壊すとの批判もあり、日本では不妊治療で廃棄が決まった受精卵からしか、その作製は認められていない。

受精胚からのES細胞研究は着実に進歩し、その培養技術も進んでいるが、実際の治療に用いるには、拒絶反応の問題を解消する必要がある。黄教授の研究は、難病患者の体細胞から採取した核をもとにしたヒトクローン胚からのES細胞培養であり、事実であれば、拒絶反応の問題を一挙に解消する「夢の技術」であった。

現在、クローン胚からのES細胞培養は、マウスなどで

しか成功例がない。日本はサルでの実験例があるが未成功である。黄教授の実験でも、2,061個の卵子を用いて成功していないことから、ヒトクローン胚からのヒトES細胞の作製には、なお多くの課題があるといわれている。

受精胚由来のES細胞と違い、ヒトクローン胚由来のES細胞の作製には、卵子の提供が必要である。女性の体内からの卵子採取には肉体的苦痛をとまなうため、卵子を提供する女性の保護の問題も重要である。また、ヒトクローン胚を子宮に戻すことはクローン人間の誕生につながるため、倫理的にも大きな課題がある。



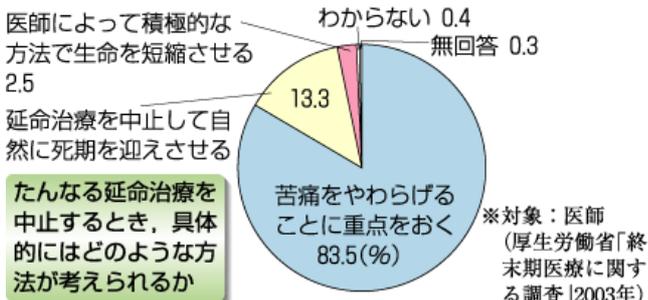
解説 11

延命治療中止問題と終末期医療

終末期医療にかかわる医療関係者の苦悩

富山県の市立病院で、医師が末期症状の患者の人工呼吸器を取りはずし、7人の患者が死亡していたことがわかった。延命治療の中止は尊厳死にあたるのか、それとも医師による殺人行為となるのかが改めて問題となった。

終末期医療には明確な基準や指針がない。そのため、終末期における医療の不開始(延命治療を開始しないこと)や医療の中止(開始した延命治療を中止すること)に関してどのような手順を踏むべきか、医師や看護師らは大きな悩みをかかえている。終末期医療には明確な社会的コンセンサ



終末期医療に対する医師の考え方

ス(合意)が求められており、厚生労働省の「終末期医療に関する調査等検討会」で議論されている。

終末期医療のかかえる問題点

判例では、延命治療の中止は、(1)死が避けられないこと、(2)患者の意思表示または患者の意思を推定できる家族の意思表示があることが条件とされている。しかし、末期症状におちいった段階では、患者本人の意思確認は不可能に近い。今回の事件では、病院内にも終末期医療のルールは作成されておらず、文書でなく口頭で家族の同意を得ていたといわれている。

このようなあいまいさを解消するために、尊厳死を法制化しようという動きがあるが、これにも大きな課題がある。たとえば、本当は少しでも長く生きたいと願う患者が、家族への負担を考えて延命治療中止の意思表示してしまうという事態も考えられる。本人が生きたいと願うならば、人工呼吸器の取りはずしは殺人行為であるが、それが法制化によって公然とおこなわれることになるのである。今後、慎重な議論が望まれる。

2006 年度予算

一般会計予算

(財務省資料)

関連するページ

教科書

現社 012 p.111

現社 013 p.80

政経 004 p.101

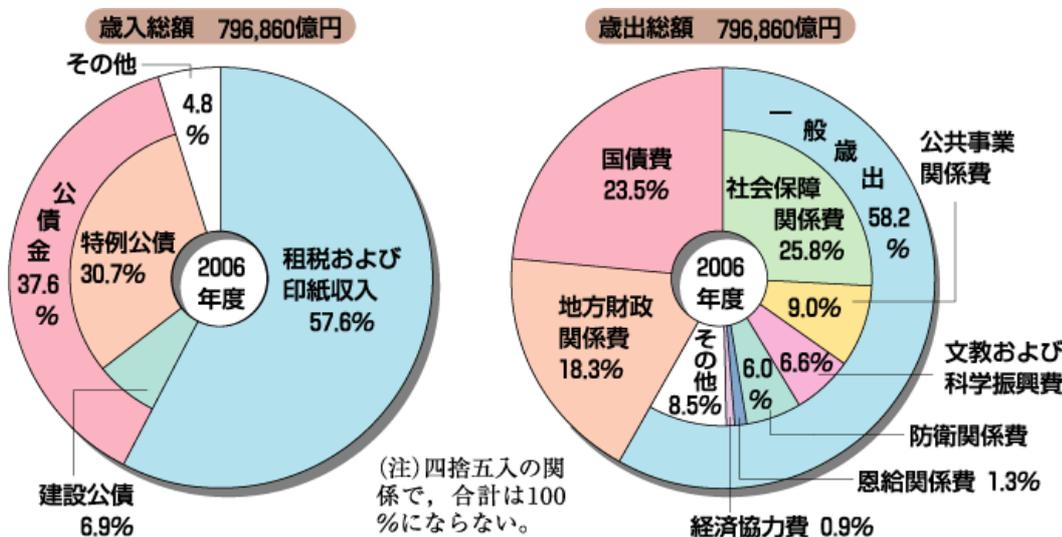
政経 014 p.68

副教材

NEW クロ p.100

最新現社 p.122

最新政経 p.187



解説 2006年3月27日、2006年度一般会計予算が成立した。与党の圧倒的な議席数に加えて、「偽メール問題」による民主党の発言力低下などもあり、戦後7番目に早い成立となった。これで年度内の予算成立は8年連続となった。一般会計予算の総額は2005年度当初予算に比べて3.0%減、うち一般歳出は1.9%減となり、緊縮型の予算は今年度も維持された。歳出削減の要因は「三位一体改革」による地方への補助金の見直し、医療制度改革による医療費の抑制、公務員改革による人件費の削減などである。しかし、それでも少子高齢化の影響で社会保障関係費は若干増加している。歳入においては、景気の回復などにより税収が増加したため、新規国債の発行は前年度比12.8%減となり、5年ぶりに30兆円を割った。

財政投融资計画

(財務省資料)

関連するページ

教科書

現社 012 p.112

現社 013 p.80

政経 004 p.103

政経 014 p.69

副教材

NEW クロ p.101

最新現社 p.122

最新政経 p.188

原 資			使 途 別		
区 分	億 円	%	区 分	億 円	%
財 政 融 資	103,615	69.1	住 宅	9,096	6.1
うち 財政融資資金	98,815	65.9	生活環境整備	35,507	23.7
郵便貯金資金	1,700	1.1	厚生福祉	6,801	4.5
簡保資金	3,100	2.1	文 教	8,227	5.5
産業投資	442	0.3	中小企業	33,510	22.3
政府保証	45,989	30.6	農 林 漁 業	4,118	2.7
うち 政府保証国内債	39,989	26.7	国土保全・災害復旧	3,551	2.4
政府保証外債	6,000	4.0	道 路	29,351	19.6
計	150,046	100.0	運 輸 通 信	3,486	2.3
			地 域 開 発	3,287	2.2
			産 業 ・ 技 術	2,222	1.5
			貿 易 ・ 経 済 協 力	10,890	7.3
			計	150,046	100.0

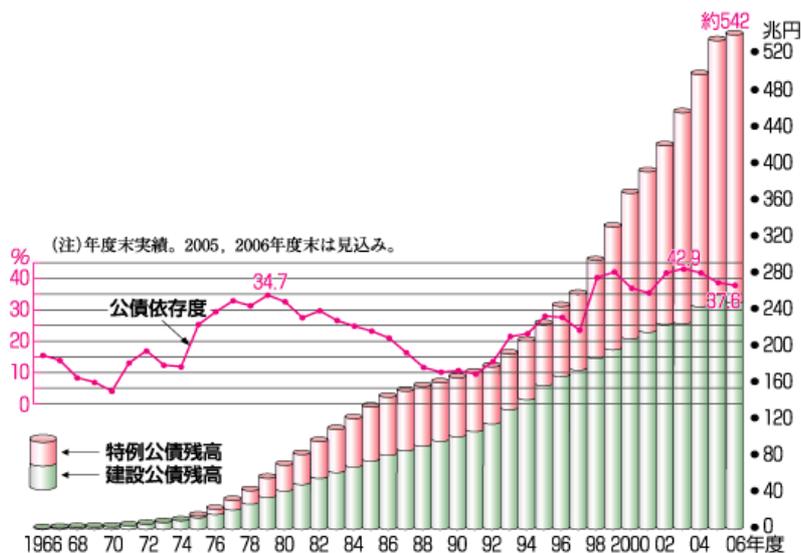
● 2006年度当初計画ベース
(注)四捨五入の関係で、合計は100%にならない。

解説 「第二の予算」ともよばれる財政投融资の2006年度計画の規模は15兆46億円(対前年度比 - 12.5%)、特殊法人等の整理・合理化などによって、7年連続削減された。1978年度以来28年ぶりの低い水準であり、財政投融资の額が最大であった1996年度の約40%となった。使途別にみても、生活環境整備(対前年度比 - 9.9%)、中小企業(前年度比 - 11.8%)をはじめとして、すべての分野において削減された。対象になる機関の数も、商工組合中央金庫や成田国際空港株式会社など4機関が対象外となり、38機関となった。

公債依存度と公債残高の推移

(財務省資料)

関連するページ



教科書
 現社 012 p.115
 現社 013 p.81
 政経 004 p.105
 政経 014 p.71

副教材
 NEW クロ p.101
 最新現社 p.123
 最新政経 p.190

(注)略称は次の通り。

解説 2006年度の一般会計予算で、^{おぎな} 税収不足を補うための新規国債発行額は、前年度当初予算より4兆4,170億円減り、29兆9,730億円となった。前年度を下まわったのは2年連続である。なかでも、建設公債は公共事業費の削減によって大きく減少した。この結果、公債依存度(一般会計に占める公債発行の割合)は37.6%になった。しかし、公債発行残高は過去最高の541兆7,988億円となり、依然として高水準である。この額は名目国内総生産を上まわり、国民1人あたり424万円である。歳出でも、^{しょうかん} 国債の償還や利払いにあてる国債費は18兆7,616億円にのぼり、^{あっぱく} 一般歳出を圧迫している。なお、政府は景気回復による^{しめ} 税収増と歳出削減により、財政の健全度を示すプライマリーバランス(基礎的財政収支)の黒字化の目標を2010年代初頭としている。

教科書	現社 012	現代社会
	現社 013	新現代社会
	政経 004	政治・経済
	政経 014	新政治・経済
副教材	NEW クロ	NEW クローズアップ現代社会
	最新現社	最新現代社会資料集
	最新政経	最新政治・経済資料集

資料編に関連するホームページのURL

ラムサール条約, 国内20か所新たに登録

外務省 **ラムサール条約** <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/jyoyaku/rmsl.html>

ラムサール条約の意義や最近の動き, 日本との関係などを詳しく説明している。

日銀, 「量的緩和政策」解除

日本銀行 <http://www.boj.or.jp/>

日銀の金融政策, 通貨の歴史, 各種統計など, 日本の金融全般についての情報を網羅している。

証券取引所とは?

日本証券業協会 **証券教育広報センター** <http://www.skcc.jp/index.html>

証券についての基礎知識をわかりやすく解説しており, 学校向けの教材もある。

在日米軍基地問題

防衛施設庁 <http://www.dfaa.go.jp/>

在日米軍施設・区域の状況などを掲載している。防衛庁・自衛隊HPや沖縄県庁HPなども参考になる。

E S細胞, 虚偽発表事件

文部科学省 **生命倫理・安全に対する取組** http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/seimei/main.htm

クローン技術やヒトE S細胞研究をはじめとする生命倫理問題について参考資料を提供している。